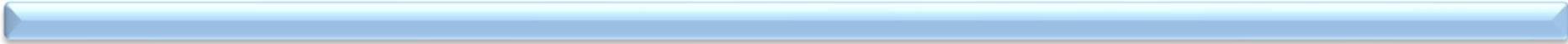


令和6年度当初予算編成方針について



総務部 行財政構造改革推進室

令和6年度当初予算編成方針について

目次

- | | |
|------------------------|------|
| 1. 国の動向について | ……P3 |
| 2. 本市の現況について | ……P3 |
| 3. 本市の財政状況について | ……P4 |
| 4. 令和6年度当初予算編成に向けた3本の柱 | ……P5 |
| 5. 令和6年度当初予算編成の考え方 | ……P6 |
| 6. 令和6年度当初予算編成イメージについて | ……P7 |

国の動向について

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造をめざしていくことが示されている。

このような中、総務省は、地方公共団体においてDX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保することとしている。

総務省の令和6年度概算要求では、活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立、地域DX・地域活性化の推進を主要項目の第1番目の項目に掲げているところであり、地方財政の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する要求を行っている。

本市の現況について

本市では、令和3年2月の財政非常事態宣言の発出を踏まえ、持続可能な行財政運営を確立するため、令和3年9月に行財政構造改革プラン改訂版(以下「プラン改訂版」という。)を策定し、取組初年度である令和4年度においては、その取組を着実にを行うことにより、一定の成果を上げ、財政非常事態宣言の3つの解除基準の内、2項目をクリアした。

このような中、プラン改訂版に示す取組を着実にを行い、令和6年度決算での「財政非常事態宣言」解除をめざすとともに、捻出した限られた経営資源を「選択と集中」により活用することで、持続可能な行財政運営の確立に取り組んでいる。

一方、令和4年度に策定した総合計画では、本市のめざす将来ビジョンを「ONE ACTION～時代の一步先をゆくまち～」と定め、市民一人ひとりが知恵や能力を発揮し、まちづくり活動において、新しい価値の創造に挑戦し未来への「一步」を踏み出す姿勢を示し、「協働のまちづくり」は、「協働・共創のまちづくり」へと、発展・深化しているところである。

また、令和4年5月、内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、SDGsの理念に沿った基本的・総合的な取組を推進するとともに、大阪・関西万博の機運醸成に向けた施策展開などにより、「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちづくりの実現をめざしている。

本市の財政状況について

令和4年度決算(普通会計ベース)

歳入は、208億7,589万円(前年対比 ▲6億7,556万円) 歳出は、205億8,131万円(前年対比 ▲5億3,826万円)
形式収支:2億9,458万円 実質収支:2億8,198万円 実質単年度収支:2億5,532万円

財政指標と基金の状況(プラン改訂版の財政非常事態宣言の解除要件2項目達成)

1. 経常収支比率:92.5%(市制施行以来、4番目に良い数値)
2. 財政調整基金:取崩なし(財政調整基金残高 1,383百万円) ※令和3年度及び令和4年度の2か年連続で取崩なし

歳入 経常一般財源+一般財源地方債(主な項目)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常一般財源総額(一般財源地方債含む)	118億2,246万円	118億6,194万円	▲3,948万円
内 市税	50億9,310万円	49億9,657万円	9,653万円
内 地方交付税	50億1,861万円	47億6,824万円	2億5,037万円
内 譲与税及び交付金	14億5,708万円	14億9,196万円	▲3,488万円
内 地方債	1億8,922万円	4億9,167万円	▲3億245万円

増減要因(主なもの)

- ・地方交付税
令和4年度限定の臨時経済対策分
1億5,084万円
- ・譲与税及び交付金
法人事業税 2,456万円
- ・地方債
臨時財政対策債 ▲3億 245万円

歳出 経常一般財源(主な項目)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常一般財源総額	109億3,086万円	111億3,000万円	▲1億9,914万円
内 人件費	31億574万円	32億2,323万円	▲1億1,749万円
内 扶助費	12億5,194万円	12億3,772万円	1,422万円
内 公債費	14億1,014万円	15億4,150万円	▲1億3,136万円
内 繰出金	19億2,951万円	19億3,435万円	▲484万円

財政シミュレーションについて



※財政調整基金残高を全額繰越金として計上した場合の実質収支

- 令和4年度決算は、国の経済対策などによる普通交付税の増加やプラン改訂版の着実な取組による人件費や公債費の減少で、財政非常事態宣言の解除要件を2項目達成した。
- 財政シミュレーションでは、高齢化の進行などにより扶助費や繰出金などの増加が見込まれるものの実質収支は横ばいになると予測している。
- シミュレーションに反映していない公共施設の老朽化対策や少子化対策に係る国の施策展開の動向などの財政支出により実質収支が一気に下降トレンドとなる可能性がある。

財政非常事態宣言の解除要件

- 決算時に財政調整基金を取り崩さなかった場合
※ただし、退職手当の平準化を行うための財政調整基金の取崩は除く
 - 経常収支比率が95%以下となった場合
 - 財政調整基金が15億円以上となった場合
- 上記の項目の内、2項目を達成
(3年連続)

令和6年度当初予算編成に向けた3本の柱

1. 持続可能な行財政運営の確立

- ◆令和6年度決算における財政非常事態宣言の解除
- ◆財政規律を遵守し、選択と集中による行財政運営の実施
- ◆プラン改訂版のさらなる取組による経営資源の捻出

2. 誰もが輝ける舞台都市・阪南の実現

- ◆ONE ACTION～時代の1歩先をゆくまちの実現
- ◆総合戦略に掲げる施策の実施
- ◆スマートシティ推進計画に掲げる事業の実施

3. SDGs未来都市の実現

- ◆人と自然が共生・共創するCo-ベネフィット型未来都市の実現
- ◆健康でウェルビーイング(持続的幸福感)を感じられる取組の推進
- ◆大阪・関西万博を契機とした地域課題の解決や地域活性化の推進

「経営資源」を捻出し、
「選択と集中」により施策展開

令和6年度の阪南市は、本格的なアフターコロナへの転換に伴い、地域活動等の活性化に加え、大阪・関西万博を契機とした市のプロモーションにより連携する企業との地域課題解決に向けた事業を推進する重要な年度となる。よって、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を実施して捻出した経営資源の更なる「選択と集中」により、「誰もが輝ける舞台都市・阪南の実現」や「SDGs未来都市の実現」に向けて取り組む

令和6年度当初予算編成の考え方

令和6年度決算における「財政非常事態宣言」の解除に向けて

- ①予算編成は、枠配分(行財政構造改革推進室で示す事務事業)予算と一件査定予算のハイブリット方式とする。
- ②歳出の一般財源総額は、行財政構造改革推進室が見積もる歳入の一般財源総額の範囲内とする。
- ③国・府支出金などの財源確保に努めること。特にデジタル田園都市国家構想交付金の活用に努めること。
- ④令和6年度当初予算編成時の財政調整基金繰入金は、原則5.5億円を上限とする。
- ⑤経常事業の財源とするふるさとまちづくり応援基金繰入金は、令和6年度返礼品にかかる費用と、令和5年度の寄附想定額の1/2の合計を上限とする。
- ⑥枠配分予算の事業費は、令和5年度当初予算をベースにするが、物価高騰は考慮する。
- ⑦会計年度任用職員については、秘書人事課が示す新たな勤務形態に基づくとともに、勤勉手当の支給も踏まえた要求とする。
- ⑧投資的事業・維持補修費は、特定財源を財源とし、事前調査を踏まえ、優先順位を決め実施する。ただし、起債発行額は、後年度の公債費負担及び交付税措置を踏まえ、3億円を目途とする。
- ⑨行政運営の効率化に向けた業務改善(BPR)を図るための予算については、事業効果を確認の上、計上する。
- ⑩新規事業の実施については、ビルド&スクラップ、または国・府支出金等の特定財源による財源の確保を要件とする。ただし、過年度に事業実施を調整している事業は除く。
- ⑪既存の事業については、3本の柱を踏まえ事業の検証等を行い要求する。

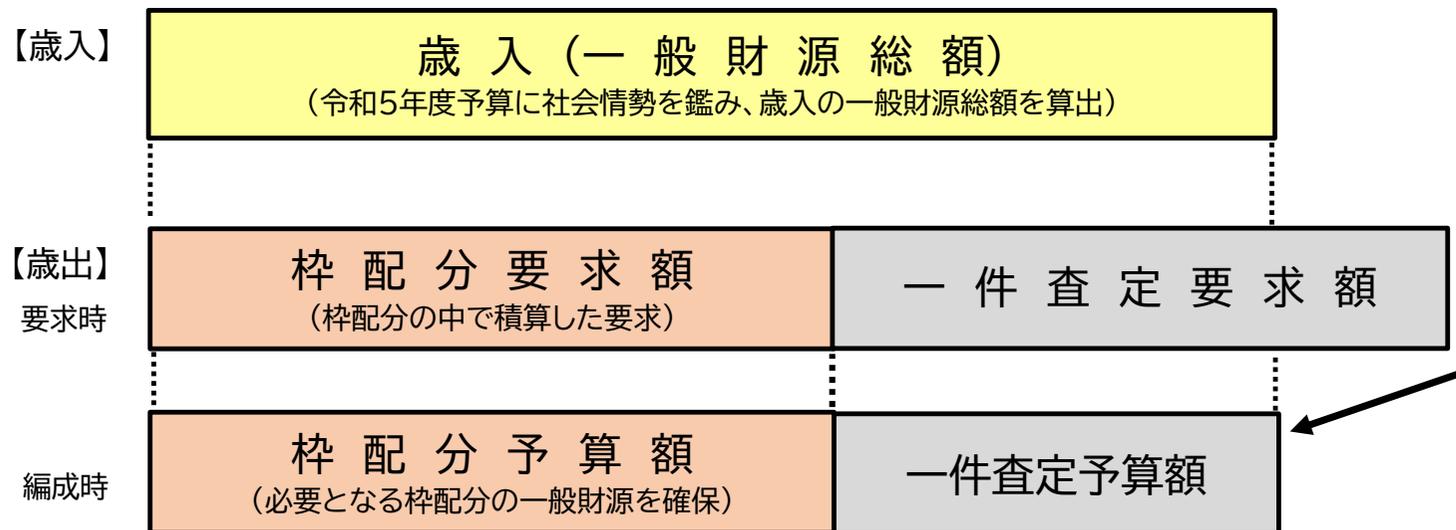
※市長復活ヒアリングは、政策的判断が必要な事業のみとする。

令和6年度当初予算編成のイメージについて

令和6年度当初予算編成について

- ・令和6年度当初予算編成は、令和5年度に引き続き、枠配分予算と一件査定予算のハイブリットで予算編成を行う。
- ・歳入の一般財源総額を算出した上で、歳出については、歳入(一般財源総額)から枠配分予算となる経費の財源を確保し、残額を上限に一件査定予算を編成する。
- ・投資的事業については、後年度負担(公債費等)を十分考慮するとともに、各種補助金、地方債及び特定目的基金などの特定財源を充当し、事業化を図る。

1. 投資的事業以外の予算編成イメージ図



◆歳入(一般財源総額)とは…
地方税、譲与税及び交付金、地方交付税、臨時財政対策債、使用料、繰入金など 地方財政の課題や令和5年度当初予算などをもとに算出する。

◆枠配分予算とは…
各課に与えられた金額(枠)を上限に予算要求を行う。原則、金額査定を行わない。

【主な費目】
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)
繰出金
維持管理費(光熱水費含む)
複数年契約のもの など

◆一件査定予算とは…
予算要求に対して細節ごとに予算査定を行う。
枠配分予算以外のもの

2. 投資的事業(一件査定)の予算編成イメージ図

